

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成27年4月1日
(第52期)	至	平成28年3月31日

株式会社 ケー・エフ・シー

大阪市北区西天満3丁目2番17号

(E02876)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5

第2 事業の状況

1. 業績等の概要	6
2. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	26
(2) 監査報酬の内容等	32

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	68
2. 財務諸表等	
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	83
(3) その他	83

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85

第二部 提出会社の保証会社等の情報

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月20日
【事業年度】	第52期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 俊太
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）4188
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長兼経営企画室長 堀口 康郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）2689
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長兼経営企画室長 堀口 康郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都港区芝公園2丁目4番1号 芝パークビルB館11階） 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 （横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル） 株式会社ケー・エフ・シー名古屋営業所 （名古屋市東区矢田南5丁目1番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	22, 046, 553	17, 042, 019	19, 332, 886	25, 213, 619	25, 062, 376
経常損益 (△は損失) (千円)	552, 718	△168, 300	488, 105	1, 978, 690	2, 781, 039
親会社株主に帰属する当期純損益 (△は損失) (千円)	265, 570	△159, 310	319, 941	1, 227, 872	1, 493, 638
包括利益 (千円)	240, 670	△94, 288	359, 689	1, 651, 998	1, 427, 697
純資産額 (千円)	6, 782, 515	6, 577, 349	6, 894, 249	8, 556, 356	9, 779, 734
総資産額 (千円)	19, 036, 822	17, 010, 330	17, 766, 674	20, 813, 548	20, 221, 579
1株当たり純資産額 (円)	920. 11	892. 33	935. 44	1, 160. 97	1, 328. 81
1株当たり当期純損益金額 (△は損失) (円)	36. 03	△21. 61	43. 41	166. 60	202. 91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35. 6	38. 7	38. 8	41. 1	48. 4
自己資本利益率 (%)	3. 95	△2. 38	4. 75	15. 89	16. 29
株価収益率 (倍)	18. 26	—	19. 93	12. 48	10. 03
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△574, 441	1, 384, 508	436, 320	1, 545, 524	△517, 443
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△289, 875	△58, 929	21, 977	△409, 109	728, 654
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△31, 260	△124, 805	△434	△1, 420, 938	△1, 097, 256
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1, 195, 146	2, 395, 919	2, 853, 783	2, 577, 593	1, 692, 309
従業員数 (人)	258	265	264	264	260

- (注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
2. 第48期、第50期、第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第49期の株価収益率につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員数を表示しております。
6. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純損益」を「親会社株主に帰属する当期純損益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	21, 084, 079	16, 304, 295	18, 054, 698	23, 756, 497	23, 761, 329
経常損益 (△は損失) (千円)	675, 249	△128, 394	356, 287	1, 801, 403	2, 553, 350
当期純損益 (△は損失) (千円)	389, 102	△223, 635	200, 793	1, 043, 814	1, 347, 860
資本金 (千円)	565, 295	565, 295	565, 295	565, 295	565, 295
発行済株式総数 (株)	7, 378, 050	7, 378, 050	7, 378, 050	7, 378, 050	7, 378, 050
純資産額 (千円)	6, 846, 794	6, 577, 303	6, 780, 446	8, 186, 545	9, 284, 432
総資産額 (千円)	18, 834, 429	16, 734, 765	17, 219, 159	20, 081, 522	19, 328, 012
1 株当たり純資産額 (円)	928. 83	892. 33	920. 00	1, 110. 80	1, 261. 51
1 株当たり配当額 (円)	15. 00	5. 00	11. 00	25. 00	30. 00
(うち 1 株当たり中間配当額)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1 株当たり当期純損益金額 (△は損失) (円)	52. 78	△30. 34	27. 24	141. 63	183. 11
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36. 4	39. 3	39. 4	40. 8	48. 0
自己資本利益率 (%)	5. 79	△3. 33	3. 01	13. 95	15. 43
株価収益率 (倍)	12. 47	—	31. 75	14. 68	11. 12
配当性向 (%)	28. 42	—	40. 38	17. 65	16. 38
従業員数 (人)	250	255	254	255	250

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第48期、第50期、第51期及び第52期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第51期の 1 株当たり配当額には、創立50周年記念配当 9 円を含んでおります。

5. 第49期の株価収益率につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和40年 3 月	建設用ファスナー類、建設用鋸打銃及び建設用コンクリートアンカーの販売・施工を目的として東京都江戸川区に株式会社チューガイを設立 同時に大阪、東京、横浜、名古屋、北九州営業所を設置
昭和40年 7 月	本社を大阪市北区に移転
昭和40年 8 月	東京営業所を東京支店に昇格
昭和40年10月	商号を建設ファスナー株式会社に変更
昭和41年 4 月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和43年 5 月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置
昭和43年 6 月	建設業法により建設大臣登録(ワ) 第5009号の登録完了
昭和44年 5 月	札幌市に札幌営業所を設置
昭和44年 9 月	「ホークアンカー」の自動加工を開始
昭和45年 3 月	大阪市北区に本社及び営業社屋を新築移転
昭和45年 8 月	大阪市北区にレジン化学工業株式会社（現アールシーアイ株式会社・連結子会社）を設立
昭和47年 1 月	広島市に広島営業所を設置
昭和49年12月	建設業法の改正にともない建設大臣許可（般－49）第5750号を取得（以後3年ごとに許可更新）
昭和50年 3 月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
昭和58年10月	大阪府豊中市の株式会社ユナイテッド（カーボフォル・ジャパン株式会社・旧連結子会社）の株式取得
昭和61年 1 月	商号を株式会社ケー・エフ・シーに変更
平成元年 5 月	大阪府富田林市に資材部（現購買部）大阪流通センターを設置
平成 4 年 3 月	埼玉県川口市に資材部（現購買部）東京流通センターを設置
平成 5 年 8 月	東京都港区に東京本社を設置し、大阪本社を大阪本店に改称
平成 6 年 1 月	大阪営業所を大阪支店に昇格
平成 6 年 6 月	大阪府富田林市の大阪流通センター内に技術研究所を設置
平成 7 年12月	建設業法の改正にともない建設大臣許可（般－7）第5750号を取得（以後5年ごとに許可更新）
平成 8 年 6 月	東京本社に一級建築士事務所登録
平成 8 年 7 月	仙台市青葉区に東北営業所を設置
平成 8 年 8 月	建設大臣許可（特－8）第5750号を取得（以後5年ごとに許可更新）
平成 9 年12月	大阪証券取引所市場第二部（現東京証券取引所市場第二部）に上場 大阪市北区に本店社屋を新築
平成10年 3 月	東京流通センターを関東流通センターに名称変更し、埼玉県加須市へ新築移転、併せて技術研究所を設置
平成13年 5 月	東京支店においてISO9001：2000を認証取得
平成16年12月	大阪本店総務部及び購買部においてISO9001：2000を認証取得
平成17年 9 月	株式会社アール・シー・アイと積樹道路株式会社が合併し、アールシーアイ・セキジュ株式会社（現アールシーアイ株式会社）発足
平成19年 2 月	カーボフォル・ジャパン株式会社を吸収合併
平成22年 2 月	アールシーアイ・セキジュ株式会社（現アールシーアイ株式会社）を100%子会社化
平成24年 9 月	中国河北省唐山市に当社の50%出資による唐山日翔建材科技有限公司を設立
平成27年 3 月	設立50周年

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ケー・エフ・シー）、連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社により構成されており、主な事業内容は、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）ファスナー事業

主に「あと施工アンカー」に係る建設資材の販売を行っております。

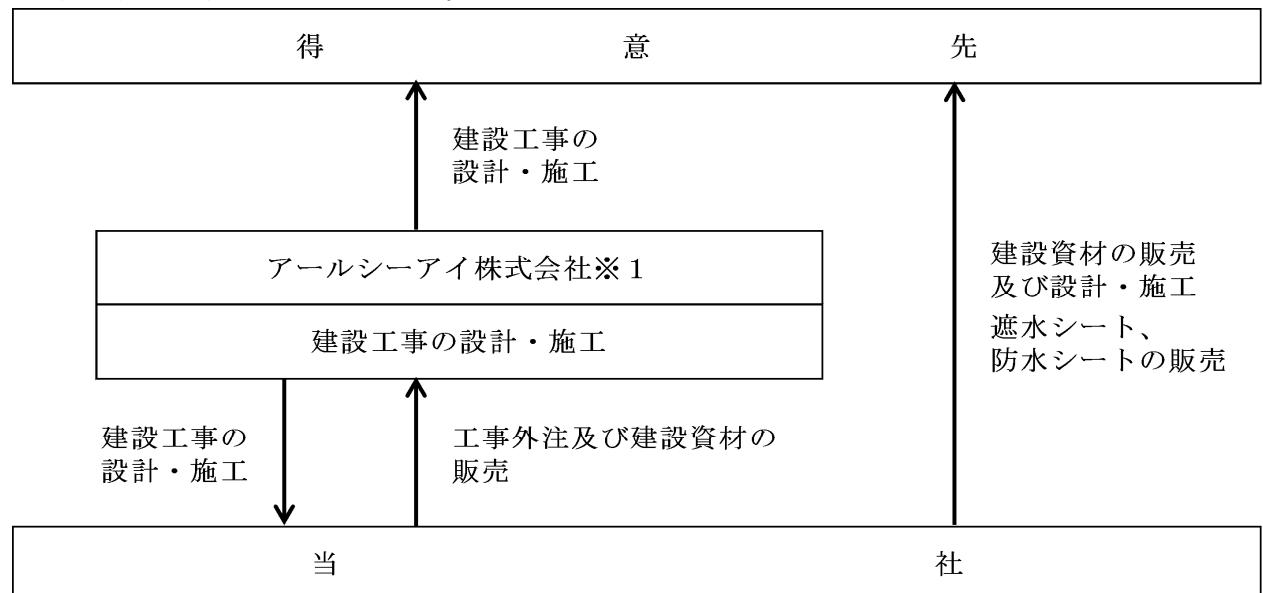
（2）土木資材事業

主にトンネル掘削資材の販売を行っております。

（3）建設事業

主にトンネル内装・リニューアル工事を行っております。なお、連結子会社アールシーアイ株式会社においても、同一事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



唐山日翔建材科技有限公司※2

※1 連結子会社

※2 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
(連結子会社) アールシーアイ株式会社	大阪市北区	74,000	建設工事の設計・施工	100	工事外注、建設工事の設計・施工 なお、当社所有の建物を賃貸しており、役員の兼任があります。

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 上記子会社は、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出しておりません。
3. 上記子会社1社は、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ファスナー	89
土木資材	37
建設	64
報告セグメント計	190
全社（共通）	70
合計	260

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
250人	42.3才	15年3ヶ月	6,359,165円

セグメントの名称	従業員数（人）
ファスナー	89
土木資材	37
建設	55
報告セグメント計	181
全社（共通）	69
合計	250

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府や日銀の経済政策を背景に企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調を示す反面、株価や為替相場的大幅な変動、中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化など次第に先行きの不透明感が感じられる状況であります。

当社グループの関連する建設業界におきましては、民間設備投資や住宅投資は堅調に推移する一方で、公共投資は前年に比べ減少傾向であることに加え、労務単価や建設材料費の高止まりに伴う建設コスト上昇などの厳しい状況も続いております。

このような状況のもと当社グループは、平成27年3月4日の会社設立50周年を一つの節目として、今後50年、100年と持続的な成長が可能な永続性のある企業を目指すため、原点に立ち返って「顧客重視の姿勢を徹底」など4項目の重点課題を掲げ、市場環境の変化を注視し顧客ニーズを捉えた技術提案営業を強化するとともに、各事業部門間の連携を密にするなど積極的な営業活動を展開し受注の拡大を図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は250億62百万円（前年同期比0.6%減）で、その内訳は商品売上高が116億12百万円（前年同期比8.3%増）、完成工事高は134億49百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

〔ファスナー事業〕

「あと施工アンカー」を始めとする建設資材販売は前期より減少しましたが、耐震関連の商品・工事及び「せん断補強RMA工法」関連の売上が順調に推移したことにより、売上高は83億88百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

〔土木資材事業〕

前期に引き続き西日本地区のトンネル工事現場が順調に稼働し、主力商品であるロックボルトに加え補助工法の売上也堅調であったことなどにより、売上高は86億49百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

〔建設事業〕

当社のノウハウを結集した工法について積極的な技術提案を行った結果、リニューアル工事やトンネル設備工事の分野において受注を獲得するとともに、子会社であるアールシーアイ株式会社の一面耐震工事も順調さを示し、全般的な傾向としては堅調に推移しておりますが、前期は環境工事分野で大型元請物件があったため売上高としては今期減少し、売上高は80億24百万円（前期比20.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億85百万円減少し、16億92百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、税金等調整前当期純利益23億2百万円（前年同期比24.8%増）を計上し、固定資産売却損5億2百万円を計上したものの、たな卸資産が11億16百万円増加したことなどにより、5億17百万円の支出（前年同期は15億45百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、有形固定資産の売却による収入などにより、7億28百万円の収入（前年同期は4億9百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は長期借入金の返済による支出などにより、10億97百万円の支出（前年同期は14億20百万円の支出）となりました。

2【受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越 工事高 手持工事高 (千円)	期末繰越 工事高 うち施工高 (千円)	期末繰越 工事高 うち施工 比率 (%)	期中施工高 (千円)
前連結会計 年度 (自平成26 年4月1日 至平成27年 3月31日)	環境工事	1,402,072	3,302,641	4,704,714	3,988,642	716,071	9,448	1.3	3,997,307
	リニューアル工事	1,962,696	2,900,462	4,863,159	2,821,851	2,041,307	8,369	0.4	2,826,416
	トンネル及びその 他の設備関連工事	801,572	2,138,249	2,939,822	2,135,646	804,175	72,709	9.0	2,196,261
	耐震関連工事	858,842	6,769,153	7,627,995	5,060,208	2,567,786	37,108	1.4	5,030,350
	その他の工事	21,724	475,043	496,767	483,594	13,172	2,097	15.9	479,420
	計	5,046,907	15,585,550	20,632,458	14,489,943	6,142,514	129,732	2.1	14,529,757
当連結会計 年度 (自平成27 年4月1日 至平成28年 3月31日)	環境工事	716,071	449,625	1,165,697	970,607	195,090	22,471	11.5	983,629
	リニューアル工事	2,032,955	2,874,584	4,907,540	3,267,002	1,640,538	1,033	0.1	3,259,666
	トンネル及びその 他の設備関連工事	812,527	1,983,293	2,795,820	2,359,924	435,896	1,825	0.4	2,289,040
	耐震関連工事	2,567,786	6,098,152	8,665,939	6,303,969	2,361,970	67,581	2.9	6,334,441
	その他の工事	13,172	655,770	668,943	547,906	121,036	31,004	25.6	576,813
	計	6,142,514	12,061,426	18,203,941	13,449,409	4,754,532	123,915	2.6	13,443,592

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更新により請負金額に変更があるものにつきましては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高うち施工高は未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高+当期末繰越工事高うち施工高-前期末繰越工事高うち施工高)に一致します。
4. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社グループは、建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても上半期は次のように季節的に変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (千円)	上半期 (B) (千円)	(B) / (A) (%)	1年通期 (C) (千円)	上半期 (D) (千円)	(D) / (C) (%)
第50期	11,644,539	5,453,904	46.8	10,112,459	4,051,960	40.1
第51期	15,585,550	7,800,617	50.1	14,489,943	5,874,658	40.5
第52期	12,061,426	6,287,520	52.1	13,449,409	6,121,672	45.5

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁	民間	合計
前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	環境工事 (千円)	3,361,351	627,290	3,988,642
	リニューアル工事 (千円)	2,650,538	171,312	2,821,851
	トンネル及びその他の設備関連工事 (千円)	1,299,747	835,898	2,135,646
	耐震関連工事 (千円)	3,410,030	1,650,178	5,060,208
	その他の工事 (千円)	74,750	408,843	483,594
	合計 (千円)	10,796,419	3,693,523	14,489,943
当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	環境工事 (千円)	949,372	21,234	970,607
	リニューアル工事 (千円)	3,190,140	76,861	3,267,002
	トンネル及びその他の設備関連工事 (千円)	1,986,918	373,006	2,359,924
	耐震関連工事 (千円)	5,111,945	1,192,023	6,303,969
	その他の工事 (千円)	152,185	395,720	547,906
	合計 (千円)	11,390,563	2,058,845	13,449,409

- (注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。
2. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

3. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前連結会計年度の完成工事のうち請負工事 1 億円以上の主な工事

工事名	発注社名
関門トンネル天井板改良工事	西日本高速道路株式会社
中央自動車道恵那山トンネル他 1 トンネル補修工事（平成25年度）	中日本高速道路株式会社
東九州自動車道今川遮音壁工事	西日本高速道路株式会社
中央環状品川線大橋連結路工事	首都高速道路株式会社
北陸自動車道敦賀管内トンネル背面空洞注入工事	中日本高速道路株式会社
東九州自動車道みやこ遮音壁工事	西日本高速道路株式会社
中央環状品川線トンネル照明その他電気設備工事	首都高速道路株式会社
中央環状線トンネル消火設備工事	首都高速道路株式会社
中央自動車道恵那山トンネル他 1 トンネル補修工事（平成26年度）	中日本高速道路株式会社
国土舘高等学校東校舎（24号館）耐震補強工事	国土舘大学
平成25年度北陸自動車道敦賀管内はく落対策工事	中日本高速道路株式会社
第二京阪道路交野地区遮音壁補修工事	西日本高速道路株式会社
常磐自動車道鞍掛トンネル補修工事	東日本高速道路株式会社
淵野辺調整池耐震補強工事	神奈川県内広域水道企業団
国土舘大学町田キャンパス12号館耐震改修工事	国土舘大学
佐賀高架佐賀第 6 B L（駅部）耐震補強	九州旅客鉄道株式会社
東大阪市立縄手中学校他 3 校耐震補強（新喜多中、楠根中）	東大阪市

当連結会計年度の完成工事のうち請負工事 1 億円以上の主な工事

工事名	発注社名
中央道恵那山トンネル他 1 トンネル補修工事（平成26年度）	中日本高速道路株式会社
中央自動車道小仏トンネル他 4 トンネル補修工事（平成26年度）	中日本高速道路株式会社
平成25年度北陸自動車道敦賀管内はく落対策工事	中日本高速道路株式会社
小田原厚木道路弁天山他 1 トンネル内装板更新工事	中日本高速道路株式会社
小雀調整池耐震補強工事	神奈川県内広域水道企業団
恵那山 T N 他 2 T N 照明設備工事（平成27年度）	中日本高速道路株式会社
高速度鉄道耐震補強工事（26-7）	名古屋市交通局
関東地整三領水門耐震対策	国交省関東地方整備局
佐賀駅高架第 6 B L 耐震補強新設他	九州旅客鉄道株式会社
古利根流域処理場 3 - 1 系水処理施設耐震化工事	埼玉県

(4) 手持工事高

(平成28年 3 月31日現在)

区分	官公庁	民間	合計
環境工事（千円）	194, 499	591	195, 090
リニューアル工事（千円）	1, 640, 318	220	1, 640, 538
トンネル及びその他の設備関連工事（千円）	369, 898	65, 997	435, 896
耐震関連工事（千円）	2, 183, 712	178, 258	2, 361, 970
その他の工事（千円）	21, 296	99, 740	121, 036
合計（千円）	4, 409, 724	344, 807	4, 754, 532

(注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。

2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3. 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

手持工事（平成28年3月31日現在）のうち請負金額1億円以上の主な工事

工事名	発注社名	完成予定年月日
中央自動車道笹子トンネルPC板端部他撤去工事	中日本高速道路株式会社	平成28年6月
小雀調整池耐震補強工事	神奈川県内広域水道企業団	平成28年12月
清澄排水機場（吐出樋門）耐震補強工事	東京都江東治水事務所	平成28年6月
防交防第21号3国197号（夜昼トンネル）道路災害防除工事	愛媛県大洲土木事務所	平成28年9月
小田原厚木道路弁天山他1トンネル内装板更新工事	中日本高速道路株式会社	平成28年7月
関東地整三領水門耐震対策	国交省関東地方整備局	平成29年6月

(5) 商品仕入実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファスナー（千円）	1,804,265	1,598,989
土木資材（千円）	4,756,655	5,143,868
建設（千円）	1,852,160	1,881,908
合計（千円）	8,413,080	8,624,766

(注) 金額は、仕入価格で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(6) 売上実績

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		金額（千円）		比率 (%)	金額（千円）		比率 (%)
ファスナー	商品売上高	2,743,323			2,489,699		
	完成工事高	4,936,157	7,679,480	30.5	5,898,938	8,388,638	33.5
土木資材	商品売上高	7,486,623			8,649,468		
	完成工事高	3,550	7,490,173	29.7	—	8,649,468	34.5
建設	商品売上高	493,729			473,798		
	完成工事高	9,550,235	10,043,965	39.8	7,550,470	8,024,269	32.0
合計	商品売上高	10,723,676			11,612,967		
	完成工事高	14,489,943	25,213,619	100.0	13,449,409	25,062,376	100.0

(注) 1. 販売数量につきましては、販売品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
西日本高速道路株式会社	3,102,501	12.3	—	—
中日本高速道路株式会社	1,746,312	6.9	2,880,343	11.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループとしての現状の認識について

当社グループは昭和40年の創業以来、建築構造物のファスナーに関する専門業者として、また、トンネルを掘削するためのファスナーいわゆるNATM工法の先駆者として、常に新技術の導入と普及に努め、企業規模も順調に拡大してまいりました。しかしながら、平成9年の上場以降、社会全体の景気低迷や建設業界における需要の絶対量不足、受注環境の激化などにより、厳しい経営環境が続いております。このような情勢のもとで当社は、収益改善に向け総コストの圧縮や固有技術の一層の改良と新技術・新工法の開発を行うとともに管理面では情報の一元管理と共有化を目的とした社内情報システムの導入など、将来へ向けての取り組みを行っており、その効果は徐々にではありますが、着実に現れております。

(2) 当面の対処すべき課題及び方針

① 新たな50年を目指して

当社は昭和40年、日本初のあと施工アンカーの専門企業として設立され、ファスニング分野の先駆者としてアンカー、トンネル資材の販売はもとより、専門性の高い工事において国内外より高い評価を得てきました。平成27年3月には皆様のおかげをもちまして、会社設立50周年を迎えることもできました。これを機に新たな50年、100年を目指して、今一度当社グループの原点である「現場重視」に徹し、ビジネス環境の変化に対応しお客様のニーズや市場動向などの最先端情報をいち早く経営に反映できる体制づくりを行ってまいります。

② 重点課題

中長期的な経営戦略としましては、低成長が続く時代にあっても、景気動向に左右されない常に安定した収益基盤を確保するために、当グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し、社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮に取り組んでおります。また、更なる企業競争力、企業体質の強化を目指し、下記の施策を積極的かつ継続的に推進してまいります。

i 「本業の再強化」

当社は創業以来、付加価値の高い営業活動を行い今日に至っておりますが、再度「技術力によって社会貢献を果たす」という当社の原点に立ち返り「本業の再強化」を行い、ユーザー・施主のニーズに対応した技術提案型営業を強化して他社との優位性を保ち「オンリー・ワン」企業を目指すとともに、各現場からの意見を取り入れた新しいコンセプトのあと施工アンカー及び特殊ボルト・ナット類や効率的な工法など、新商品・新工法の普及及び既存商品・工法の更なる改良を行ってまいります。

ii 「持続的成長の実現」

建設市場が縮小し受注の絶対量が減少する中、収益基盤を改善するために「量」から「質」への転換を図り、「持続的成長の実現」目指してまいります。具体的には

- ・徹底したコストダウンの追及と高品質な商品を提供するために、購買部を中心とした全社規模での集中購買体制を強化してまいります。
- ・競争激化に伴い低採算を余儀なくされていた一部の工事を見直し、選別受注による収益性・利益率の向上を目指してまいります。

iii 「財務体質の強化」

上記経営戦略を通じて収益基盤の一層の強化と事業効率化を図り、将来にわたる安定的なキャッシュ・フロー創出を目指すとともに、グループの持続的成長を確保するために経営資源の適正配分と有利子負債の削減等を含めた「財務体質の強化」を行ってまいります。

iv 「コンプライアンスの遵守」

現在の厳しい市場環境やめまぐるしく変化する社会情勢に迅速かつ的確に対応するために、経営の効率化とスリムな経営を行うと同時に、上場会社としての責務である法令を始めとした諸ルールを遵守する体制を構築し、「コンプライアンスの遵守」に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避又は発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。また、これらのリスクが発生する可能性が生じた場合には、投資家に対する積極的な情報開示を行ってまいります。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

① 市場環境について

当社グループの事業内容は、「あと施行アンカー」や「ロックボルト」などの建設資材の販売や道路、トンネルなどの設備工事を行っており、当然ながら公共投資の削減などの建設業界の動向や設備投資の動向によっては受注が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業内容の見直し

当社グループは上記①のリスクに対応し安定した収益を確保するために付加価値の高い商品、工法の開発や市場投入及びコスト削減施策を実行することにより収益力の向上に努めております。同時に既存事業の見直しにも着手しており、これにともなう損失が発生する可能性があります。

③ 売上の季節変動による影響について

当社グループの業績は建設業界の受注形態の特性上季節的な変動があり、とりわけ、公共事業関連の工事については、予算の執行上、年度末に向けて完工物件が多くなる傾向があるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 原材料等の市況変動の影響について

当社グループは、原材料として主に鉄鋼、石油製品を使用しており、これらの原材料価格の高騰などにより当社グループの仕入れ調達価格が上昇する場合があります。その際に価格上昇分を販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の品質管理について

当社グループは、製品の品質を重視しており、主力事業所においてISO9001の認証を取得する等、品質管理体制には万全を期しております。しかしながら、当社の予測を超えた事象により製品に欠陥が生じた場合、点検や回収等に伴う費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社グループの事業及び主な取引先は建設業界に属しており、「建設業法」「建築基準法」等により法的規制を受けております。当社グループは販売・施工にあたり、建設業許認可及び登録をしており、これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努め、現状において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生していません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループの運営に支障をきたし、財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの規制の改廃や新たな法的制度が設けられる場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑦ 施工物件の瑕疵について

当社グループは、「あと施工アンカー」類の施工や道路、トンネルなどの設備工事を日本全国で行っており、工事の際には十分な現地調査、基礎設計、施工方法等の事前検討を行っておりますが、工事は予期せぬ障害物が現れることもあり、予見できない瑕疵によって施工品質の悪化や施工期間の延長が生じる可能性があります。瑕疵に伴う損害賠償請求等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 労災事故災害について

当社グループは、全国で年間数百件の工事を行っており、その作業現場は重機に囲まれた屋外作業が中心となっているため、他の産業に比べ重大な労災事故が発生する危険性が高いものと認識しております。当社グループとしては、現場の安全教育の徹底や定期的なパトロールの実施等により事故の発生防止に全力を挙げております。また、事故が発生した場合の金銭的な損失に備え、各種損害保険に加入しておりますが、仮に死亡事故等の重大災害が発生した場合は、人的損失はもちろんのこと、それに伴う社会的信用の失墜、補償等を含む災害対策費用、工期の遅れによる収益の悪化等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 取引先の信用リスクについて

当社グループの与信管理は販売顧客の業容・財政状態に応じて与信枠の設定を行うとともに、一定期間ごとに継続して信用状態の把握を行い、不良債権の発生を防止しております。当社グループの主たる得意先は業界大手・中堅及びその関連企業が中心であります。景気動向にかかわらず取引先が倒産する懸念があります。また、建設業においては、工事完了まで長期間を要し、かつ取引先の取引額も大きく、建設等工事目的物引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため工事終了前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を行っており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できない可能性があります。

⑪ 人材の確保及び育成について

新技術及び新製品の開発及び製造には、有能な技術者及び熟練技術者の確保が重要と考えております。当社グループでは、有能な技術者の確保に注力し、また、熟練技術者の育成を図っておりますが、有能な人材確保及び育成を継続できない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 資金調達に関する重要事項（財務制限条項）

当社における一部の資金調達にあたっては以下のような財務制限条項があり、いずれかが遵守できない場合、借入契約上の全ての期限の利益を失い、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（純資産維持）

平成24年3月期又は直近決算期の連結貸借対照表に記載される純資産額のうちいずれか大きい額の75%以上を維持する。

（純利益維持）

各年度末の決算期の連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続赤字としない。

（純有利子負債残高制限）

各決算期の連結貸借対照表に記載される純有利子負債の合計額を50億円以下に維持する。

⑬ 減損会計の影響

当社グループが所有する固定資産のうち、来期以降将来キャッシュ・フローが充分に見込めない資産又は資産グループが新たに存在すると判定された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は当社技術部を中心に行っておりますが、各事業部門、子会社からの情報を基に営業担当者も研究開発活動に参加し、協力してスピーディに技術開発・改良を行い、社会的ニーズに応えることをモットーとしております。

現在の研究開発は、ファスナー事業、土木資材事業、建設事業の3事業分野における新商品開発のみならず、新規分野も含め、材料と施工は常に一体であるとの基本理念の下で、効率的な施工方法の研究、関連する施工機器開発、点検診断機器開発にまで及んでおります。

建設投資の軸足が新設からメンテナンスへと移行しつつある現実を踏まえ、当社グループは、固有の技術をベースにした、将来の核となるべき新技術・新工法の開発や知的財産の有効活用等も視野に入れ、全社を挙げた総合的な取り組みを行っております。特に、技術革新の必要性がより高まっている現状に対しては、従来から推進してまいりましたオープンイノベーションの活用が極めて重要との認識の下、優れた技術を保有する異業種企業との技術交流・関係強化を図りつつ、共同開発を推進しております。

なお、当連結会計年度末におけるグループ全体の研究開発費は、112,419千円であります。

当連結会計年度末における主要な研究開発課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) ファスナー

あと施工アンカーは、当社の基盤となる重要技術であり、アンカー単体はもとより、付属する部材や関連部材についても保有技術を応用した研究開発を行っており、その中でも構造物せん断補強工法「RMA」について「適用範囲を拡大し、かつ施工性や有効率高めた」建設技術審査証明の更新取得を目指し、研究開発を継続しております。

これまで積み重ねた建設技術審査証明範囲の拡大によって着実に適用市場が広がり、競争力の高さも相まって、今期は業績に大きく貢献することができました。加えて、前期から今期にかけて実施した研究開発の成果を取りまとめ、さらに適用範囲を広げ、かつ経済性を高めた建設技術審査証明更新を行うことができました。今後新しい需要にタイムリーに応えることができるよう、継続して研究を進めてまいります。

また、市場から求められているあと施工アンカーに関係する各種の安全対策（緩み止め機能、フェールセーフ機能等）製品の開発・改良、施工性・確実性・長期耐久性に着目した研究とともに、アンカー点検診断機器の開発を進めた結果、今期はフェールセーフ機能に特化した「タイワイヤーアンカーZ」、熟練者でなくとも、あと施工アンカーの点検が可能な「アンカーチェッカー」を上市することができました。

今後も市場の声を製品に反映することに注力し、順次新商品を上市してまいります。

（ファスナー事業研究開発費 61,338千円）

(2) 土木資材

山岳トンネル向けのロックボルト、各種補助工法、防水シートの改良開発を、プロジェクトでの対応を中心に継続しております。これらは、売上げに直結した研究開発活動であり、今期は防水シート「改良型フィットライナー」、補助工法「縞鋼管フォアポーリング」を上市致しました。さらに、高耐力仕様の湧水対応型ロックボルトの開発に注力し、来期には上市できる見込みとなっております。

また、積極的な異業種交流、産学交流を通じて、山岳トンネル建設の課題の一つである重金属処理技術の共同研究をスタートすることができました。

来期も、各種の新設・補修プロジェクトにおいて求められる技術に加え、新規事業分野の有望技術の研究開発に取り組んでまいります。

（土木資材事業研究開発費 26,602千円）

(3) 建設

トンネルの内装工、耐火工、背面空洞充填工、コンクリート補修補強工等に適用する材料、工法、機器の改良開発を継続しております。今期は期中の新商品、新工法の上市はありませんでしたが、コンクリート補修・補強工法を中心に新工法開発を進め、順調に進捗しており、来期以降順次上市する計画となっております。

このほか、異業種交流の一環としてIoT技術に関する取り組みを開始し、長期的なインフラ維持管理に欠かせないと考えられるIoT技術の適用研究を推進してまいります。

来期も「既設トンネル・橋梁等の補修補強工事、点検診断維持管理」に総合的に取り組む事業体制をさらにバックアップするための研究開発のほか、橋梁下部工や斜面、盛り土等の「基礎分野」の補修補強、維持管理技術に関しても、保有技術の改良と研究開発を継続してまいります。

（建設事業研究開発費 24,478千円）

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債の数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

〔当連結会計年度の経営成績について〕

① 売上高、受注工事高の状況

当連結会計年度の売上高は250億62百万円（前年同期比0.6%減）で、その内訳は商品売上高が116億12百万円（前年同期比8.3%増）、完成工事高は134億49百万円（前年同期比7.2%減）、受注工事高は120億61百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

② 営業利益、経常利益の状況

収益面につきましては、採算性を重視した選別受注を行うとともに原価低減を一層徹底した結果、販売費及び一般管理費は48億80百万円（前年同期比4.4%増）となりましたが、売上総利益が増加したことにより、営業利益27億87百万円（前年同期比39.1%増）、経常利益27億81百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

③ 親会社株主に帰属する当期純利益の状況

固定資産売却損を計上した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は14億93百万円（前年同期比21.6%増）と前期に引き続き過去最高益を更新いたしました。

〔当連結会計年度の財政状態について〕

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5億91百万円減少した結果、202億21百万円となりました。

① 資産の部

流動資産は、135億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億93百万円（前年同期比3.8%増）の増加となりました。これは主に、未成工事支出金の増加によるものであります。固定資産は、67億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億80百万円（前年同期比13.9%減）の減少となりました。これは主に、土地の売却によるものであります。

② 負債の部

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて18億15百万円減少した結果、104億41百万円となりました。流動負債は、88億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億96百万円（前年同期比12.7%減）の減少となりました。これは主に、買掛金の減少によるものであります。固定負債は、15億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億19百万円（前年同期比25.1%減）の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

③ 純資産の部

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12億23百万円（前年同期比14.3%増）増加し、97億79百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動における資金は、税金等調整前当期純利益23億2百万円（前年同期比24.8%増）を計上し、固定資産売却損5億2百万円を計上したものの、たな卸資産が11億16百万円増加したことなどにより、5億17百万円の支出（前年同期は15億45百万円の収入）となりました。投資活動における資金は、有形固定資産の売却による収入などにより、7億28百万円の収入（前年同期は4億9百万円の支出）となりました。財務活動における資金は長期借入金の返済による支出などにより、10億97百万円の支出（前年同期は14億20百万円の支出）となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、ファスニング業界のリーディングカンパニーとして常に顧客ニーズに対応した付加価値の高い商品及び施工技術を提供できる企業を目指してまいりました。当社グループをとりまく経済環境は厳しい状況が続いておりますが、当社グループは、平成27年3月4日の会社設立50周年を一つの節目として、今後50年、100年と持続的な成長が可能な永続性のある企業を目指し、今一度原点に立ち返って中期的な課題である「本業の再強化」の徹底を図り、当社グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し「顧客重視の姿勢を徹底」する観点から社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮を行い、更なる企業競争力、企業体質の強化を実現することによってケー・エフ・シーグループ全体として企業価値向上を目指してまいりる所存であります。

ケー・エフ・シーグループは今後も社会インフラの整備・維持を担う企業として、震災復興はもとより日本全体の復興・再生に向けた取り組みを継続し、さらにはお客様に信頼される企業として“ファスニング分野におけるエンジニアリングの専門家集団”を標榜し新しい価値を提供することによって、社会の発展に貢献してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産性向上等のための投資等として、土木資材事業に係る機械装置及び運搬具を中心に239,673千円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度における重要な設備の売却として、財務体質の改善及び経営資源の効率化を図るため、全社共用資産に係る関東流通センター（埼玉県加須市）の土地952,006千円の売却を行いました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、この項に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)		セグメントの名称 (注1)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
営業設備	本店 (大阪市北区)	A・B・C	統括業務 施設及び 営業設備	846,954	126,544	42,000	2,887,332 (1,356.07)	45,806	3,948,638	79
	東京本社 (東京都港区)	A・B・C	統括業務 施設及び 営業設備	7,759	31,318	4,043	—	14,284	57,406	79
	横浜営業所 (横浜市都筑区)	A	営業設備	76	67	1,325	—	1,406	2,875	7
	名古屋営業所 (愛知県清須市)	A・C	営業設備	1,471	—	235	—	4,746	6,453	18
	その他	A・B・C	営業設備	16,937	278	5,046	1,264 (23.22)	12,291	35,818	45
その他の 設備	大阪流通センター (大阪府富田林市)	A・B・C	物流倉庫	63,844	1,627	2,221	323,310 (4,459.45)	665	391,669	6
	関東流通センター (埼玉県加須市)	A・B・C	物流倉庫	343,133	5,486	1,547	—	2,500	352,667	4
	技術研究所 (大阪府富田林市)	A・B・C	技術研究 施設	7,411	38	—	—	—	7,449	5
	技術研究所 (埼玉県加須市)	A・B・C	技術研究 施設	68,536	91	714	—	—	69,342	7
合計		—	—	1,356,125	165,451	57,135	3,211,906 (5,838.74)	81,701	4,872,321	250

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称 (注1)	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
アールシー アイ株式会 社	大阪本店 (大阪市北区)	C	営業設備	—	—	—	—	—	—	4
	東京本社 (東京都港区)	C	営業設備	—	—	726	—	—	—	6
合計		—	—	—	—	726	—	—	—	10

(注) 1. セグメントの名称につきましては、以下の記号により区分しております。

- A ファスナー事業
- B 土木資材事業
- C 建設事業

- 2. 提出会社の建物には、貸与中の建物16,526千円を含んでおり一般取引先に貸与されております。
- 3. 当社グループでは、建物の一部を賃借しております。賃借料は156,232千円であります。
- 4. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額を記載しております。
- 5. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率などを総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,050	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,378,050	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年7月11日 ～平成13年9月7日	△30,000	7,378,050	—	565,295	—	376,857

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	13	23	69	12	1	1,012	1,130	－
所有株式数 （単元）	－	14,496	640	24,904	562	10	33,163	73,775	550
所有株式数の 割合（％）	－	19.65	0.87	33.76	0.76	0.01	44.96	100.00	－

(注) 自己株式18,272株は「個人その他」に182単元及び「単元未満株式の状況」に72株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
高田 信子	大阪府吹田市	784	10.63
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満 2-4-4	777	10.53
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	507	6.88
高田 俊太	大阪府吹田市	390	5.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	325	4.40
ケー・エフ・シー取引先持株会	大阪市北区西天満 3-2-17 株式会社ケー・エフ・シー総務部内	319	4.33
デンカ株式会社	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	200	2.71
株式会社中外精工	東大阪市柏田本町 3-39	186	2.53
エムエスティ保険サービス 株式会社	東京都新宿区西新宿 1-6-1	150	2.03
生田明男	東京都練馬区	132	1.79
計	—	3,772	51.13

(注) 平成28年5月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No. 4において、次の法人が下記の報告義務発生日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等 の数 (株)	株券等保有 割合 (%)
大和証券投資信託 委託株式会社	東京都千代田区丸の内 1-9-1	平成28年5月19日	平成28年5月13日	422,200	5.72
計	—	—	—	422,200	5.72

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 18,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,359,300	73,593	—
単元未満株式	普通株式 550	—	—
発行済株式総数	7,378,050	—	—
総株主の議決権	—	73,593	—

(注) 上記「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式72株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満3-2-17	18,200	—	18,200	0.25
計	—	18,200	—	18,200	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年6月20日)での決議状況 (取得期間 平成26年6月23日～平成27年6月18日)	200,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	10,200	20,070,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	189,800	179,930,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	94.9	90.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	18,272	—	18,272	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては経営の最重要課題の一つと考え、安定的な配当を継続することを基本原則とするとともに、経済情勢、業界の動向、当社の業績に対応した配当を行っていく方針であります。

これらの剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当につきましては、当期業績が過去最高の利益水準を達成したことにより、1株当たり30円の配当を実施することに決定致しました。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業拡大のための設備投資や技術力強化等に有効活用する方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月17日定時株主総会決議	220,793	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	700	950	870	4,400	3,350
最低(円)	541	598	565	760	1,620

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	3,350	2,751	2,550	2,430	2,444	2,170
最低(円)	2,575	2,316	2,046	2,055	1,742	1,900

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 12名 女性 一名 （役員のうち女性の比率 ー％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員社長	高田 俊太	昭和43年2月10日生	平成3年3月 甲南大学経済学部卒業 平成4年8月 当社入社 平成16年4月 営業統括部東京支店建設部副部長 平成17年4月 営業推進部長 平成17年6月 取締役営業推進部長 平成19年4月 取締役営業企画推進部長 平成23年6月 代表取締役副社長営業企画推進部長 平成24年4月 代表取締役社長（現任）	(注) 3	390
取締役副社長	執行役員副社長 営業管掌	森田 正博	昭和23年4月23日生	昭和46年3月 岡山大学農学部卒業 昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 営業本部名古屋支店長 平成10年3月 取締役名古屋支店長 平成12年4月 取締役営業統括部名古屋支店長 平成15年6月 常務取締役営業統括部名古屋支店長 平成16年4月 常務取締役営業統括部大阪支店長 兼建設工事部門管掌 平成17年4月 常務取締役建設事業部長兼大阪支店長 平成17年5月 常務取締役建設事業部長 平成18年4月 常務取締役土木資材事業部長 平成20年4月 常務取締役営業部門（統括）担当 兼土木資材事業部長 平成20年6月 専務取締役営業部門（統括）担当 平成24年4月 取締役副社長営業管掌兼営業企画推進部長 平成26年4月 取締役副社長営業管掌（現任）	(注) 3	68
専務取締役	専務執行役員 内部統制委員会 委員長 管理管掌	小野 晶生	昭和24年9月7日生	昭和48年3月 室蘭工業大学工学部卒業 昭和48年3月 当社入社 平成7年1月 技術本部技術開発部副部長 平成9年4月 営業本部第一工務部長 平成11年1月 技術本部技術開発部副部長 平成12年3月 ISO推進室長 平成15年4月 ISO推進室長兼完成工事技術管理担当 平成16年4月 完成工事工務・技術管理管掌 平成17年4月 技術部部長兼完成工事・技術管理管掌兼ISO品質管理責任者 平成17年6月 取締役技術部長兼完成工事・技術管理管掌兼ISO品質管理責任者 平成19年4月 取締役総務部長兼ISO品質管理責任者 平成20年6月 常務取締役総務部長兼ISO品質管理責任者 平成22年4月 取締役ISO品質管理責任者 平成22年6月 アールシーアイ・セキジュ株式会社（現アールシーアイ株式会社） 専務取締役 平成24年4月 同社取締役 当社総務部長 平成24年6月 専務取締役総務部長 平成25年4月 専務取締役内部統制委員会委員長 管理管掌（現任）	(注) 3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 経理部長兼経営 企画室長	堀口 康郎	昭和37年10月24日生	昭和62年3月 関西大学商学部卒業 昭和62年4月 当社入社 平成15年4月 管理統括部経理部長 平成20年4月 経理部長 平成23年11月 管理統括部副統括部長兼経理部長 平成24年4月 経理部長 平成24年6月 取締役経理部長 平成25年4月 取締役経理部長兼経営企画室長 平成28年4月 常務取締役経理部長兼経営企画室長（現任）	(注) 3	11
取締役	執行役員 技術部長	羽馬 徹	昭和33年1月11日生	昭和55年3月 東海大学海洋学部卒業 昭和55年3月 当社入社 平成14年4月 技術部副部長 平成19年4月 技術部長 平成23年6月 取締役技術部長（現任）	(注) 3	10
取締役	執行役員 建設事業部長	森田 実	昭和26年4月10日生	昭和52年3月 関西大学社会学部卒業 昭和52年4月 当社入社 平成12年7月 営業統括部名古屋支店建設部長 平成17年4月 名古屋支店建設部長 平成20年4月 建設事業部建設営業三部長 平成24年4月 建設事業部長 平成25年6月 取締役建設事業部長（現任）	(注) 3	25
取締役	執行役員 土木資材事業部 長	御庄 俊式	昭和29年7月25日生	昭和53年3月 関西大学工学部卒業 昭和53年3月 当社入社 平成14年4月 土木営業統括部大阪土木営業部部長 平成19年4月 土木営業部長 平成25年4月 土木資材事業部副事業部長兼大阪土木営業部長 平成26年4月 土木資材事業部長兼大阪土木営業部長 平成27年4月 土木資材事業部長 平成28年6月 取締役土木資材事業部長（現任）	(注) 3	19
取締役	執行役員 ファスナー事業 部長	大平 康史	昭和39年8月30日生	昭和62年1月 桃山学院大学経済学部中退 平成元年1月 当社入社 平成19年4月 ファスナー事業部名古屋ファスナー部長 平成24年4月 ファスナー事業部部長 平成25年4月 ファスナー事業部副事業部長 平成26年4月 ファスナー事業部長 平成28年6月 取締役ファスナー事業部長（現任）	(注) 3	4
取締役		佐野 裕	昭和25年3月5日生	昭和48年3月 広島大学経済学部卒業 昭和48年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成10年4月 同行神戸支店長 平成11年4月 同行京都法人第一部長 平成13年6月 株式会社ドウシヤ代表取締役専務 平成14年4月 同社代表取締役副社長 平成18年4月 佐野裕経営コンサルタント事務所開設（現任） 平成26年4月 株式会社もしも社外取締役（現任） 平成27年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		米田 元彦	昭和22年12月9日生	昭和48年3月 関西大学工学部卒業 昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 東京土木営業部長 平成17年6月 取締役土木資材事業部副事業部長 兼東京土木営業部長 平成21年7月 アールシーアイ・セキジュ株式会 社（現アールシーアイ株式会社） 顧問 平成24年8月 当社顧問 平成25年6月 常勤監査役（現任）	(注) 4	27
監査役		五島 洋	昭和46年6月8日生	平成6年3月 岡山大学法学部卒業 平成8年3月 同志社大学大学院法学研究科卒業 平成10年4月 弁護士登録 飛翔法律事務所（現弁護士法人飛 翔法律事務所）代表社員（現任） 平成21年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	-
監査役		渡部 靖彦	昭和27年7月25日生	昭和50年3月 立命館大学経営学部卒業 昭和50年12月 監査法人中央会計事務所大阪事務 所入所 昭和57年8月 公認会計士登録 平成20年7月 監査法人浩陽会計社代表社員 平成23年6月 ペガサス監査法人（現ひびき監査 法人）パートナー（現任） 平成25年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	-
計						587

- (注) 1. 取締役 佐野裕氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 五島洋、渡部靖彦の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
- 平成28年6月20日現在における執行役員は以下のとおりであります。
- ※印は取締役を兼務しております。

役名	氏名	職名
※ 執行役員社長	高田 俊太	営業管掌 内部統制委員会委員長 管理管掌 経理部長兼経営企画室長 技術部長 建設事業部長 土木資材事業部長 ファスナー事業部長 建設事業部副事業部長（工事統括）兼工事部長 東京土木営業部長
※ 執行役員副社長	森田 正博	
※ 専務執行役員	小野 晶生	
※ 常務執行役員	堀口 康郎	
※ 取締役執行役員	羽馬 徹	
※ 取締役執行役員	森田 実	
※ 取締役執行役員	御庄 俊式	
※ 取締役執行役員	大平 康史	
執行役員	村井 良和	
執行役員	石原 淳	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

- ・企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しており、取締役の業務の遂行を監督する取締役会と取締役会決議事項の事前審議及び取締役会からの委任事項の決定を行う経営会議、取締役の業務執行を監査する監査役会を基本構成とするガバナンス体制を整備しております。

当社の体制の概要及びその機能等は以下のとおりです。

イ. 取締役会

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役9名（うち社外取締役1名）で構成されており、原則月に1回の定例の取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款に定められた事項や重要な経営事項を決定しております。また、変化の激しい経営環境に迅速に対応するため取締役の任期を1年としております。

ロ. 経営会議

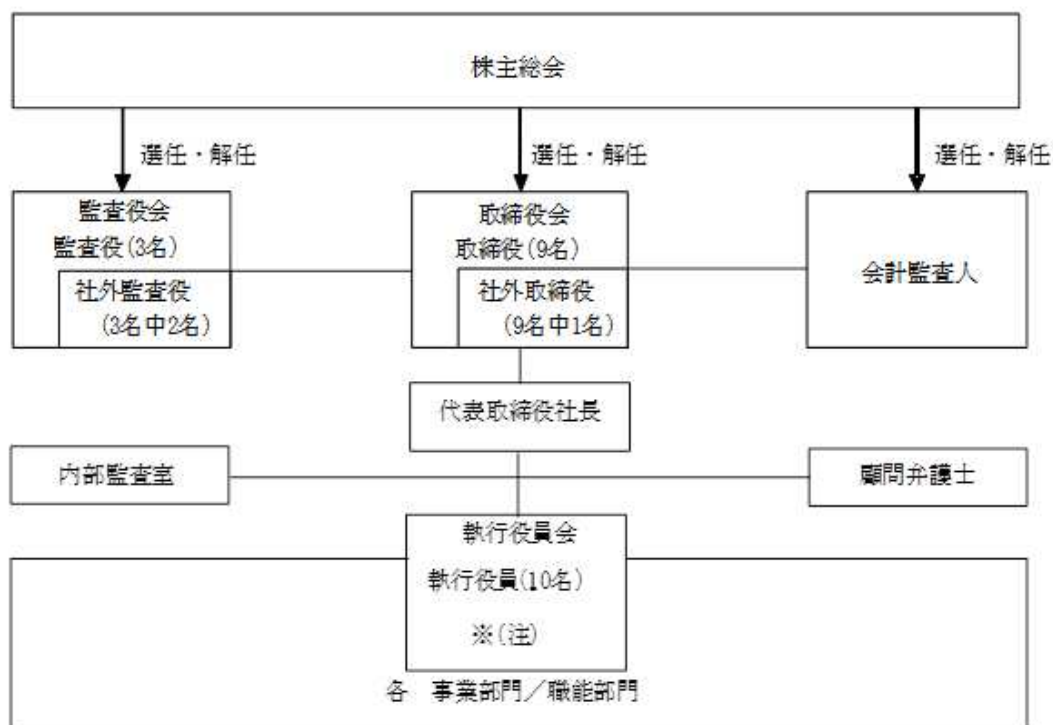
経営会議は、有価証券報告書提出日現在、役付取締役4名で構成され、原則月1回の開催のほか、必要に応じて随時開催することにより、取締役会決議事項の事前審議や取締役会から委任された事項等について、的確、適正かつ迅速な経営判断を行える体制をとっております。

ハ. 監査役会

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に基づき、業務執行の適法性について監査を実施しております。また、取締役の業務執行に対する監督機能の強化と外部的視点での助言機能の充実に図るため、3名の監査役は取締役会に出席し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求め、経営監視機能の充実に図っております。

ニ. 会計監査人

会計監査人は、太陽有限責任監査法人を選任し、監査役と連携し会計における適正性を確保しております。当社の当事業年度の会計監査業務を執行する公認会計士は高木勇氏、宮内威氏であり、両氏とも継続監査年数7年以内であります。また、会計監査業務の補助者は、公認会計士10名、その他9名で構成されています。（平成28年6月20日現在）



(注) 取締役兼務執行役員8名と執行役員2名

- ・当該体制を採用する理由

当社では、意思決定の迅速化、透明性及び公平性の維持を念頭に、社内及び業界分野に精通した取締役を構成員とした取締役会による経営の意思決定機能と他の取締役に対する管理監督機能を十分に発揮できる体制が、企業運営のために重要であると考えております。

現状、社外監査役2名による独立かつ客観的見地からの的確な提言により、経営の監督機能は有効に働いておりますが、現体制を基礎としたガバナンス体制のより一層の充実のため、社外取締役1名を選任いたしました。

これにより、取締役会に対する監督機能を強化させ、より効果的なコーポレート・ガバナンスに向けて引き続き取り組んでまいります。

- ・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、内部統制委員会を設置しており、関係各部が集まり問題点の洗い出しや検討を適宜行っております。また、社内的な評価等につきましては主に、内部監査室（専任者4名）が内部監査規程に基づき法規、諸規程、コンプライアンスの公正、適正な運用と管理状況を監査しております。

また、財務報告の信頼性の確保、及び正確な情報開示を行う体制を構築するための社内規程の整備を積極的に行っており、適宜、監査役会及び監査法人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用状況に関するアドバイスを受けております。

- ・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の構築・整備が取締役の善管注意義務であるという認識に基づき、経営方針の徹底、組織構築に取り組んでおります。

リスク管理体制につきましては、一層の充実・強化を図るため、総務部を主管部署として各事業部門と連携を取り、継続的に監視、把握を行い、必要に応じて社内主要会議にて適切な対応を検討するとともに、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士に適宜アドバイスを受けております。また、別途安全管理室を設置し、施工管理の徹底と事故等のリスク管理を行っております。

内部監査として、内部監査室による定期的な部門別業務監査を実施し、その指摘事項については被監査部門から改善状況の報告を受けることにより進捗の管理を行っております。

また、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」と致しましては、経験豊富な危機管理責任者を任命（専任）し、平素から情報収集に努め外部専門機関との連絡連携を密に行うとともに、反社会的勢力による不当要求が発生した場合の対応方法についても、社内教育を徹底し対応しております。

- ・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社取締役を子会社の取締役または監査役として配置するほか、当社内部監査室による子会社への内部監査を実施し、その結果を代表取締役に報告しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査は常勤4名、監査役監査は常勤1名、社外監査役2名の体制で、社外監査役には有識者を招聘し、コンプライアンスに則した業務監査の強化を図るとともに、各事業所の内部統制システムの整備・運用状況及び法令遵守状況を中心に監視・監督を行い、企業不祥事の未然防止を図ると同時に、会計監査人との連携を密にして、必要に応じ意見交換を行い監査効率の向上に努めております。

また、社内監査を行う社長直轄の内部監査室に専従者4名を配置し、部門別業務監査の結果、改善の必要がある部門に対して監査役と連携し重要事項についての情報交換と指導を実施しております。

③ 会計監査の状況

会計監査につきましては、太陽有限責任監査法人が実施しており、業務執行社員は、高木勇氏、宮内威氏の2名であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士10名、その他9名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

イ. 当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

該当事項はありません。

ロ. 当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能、役割

社外取締役である佐野裕は、企業経営における豊富な経験と幅広い見識を有することから、当社の経営に対し専門的・客観的見地から適切なアドバイスを行い、経営の透明性、付加価値の向上に資する役割を担えと判断しております。

社外監査役である五島洋は、弁護士としての専門的な知識及び実務経験を有し、法務面での専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、取締役会及び監査役会において、当社の内部統制について必要な助言・提言を適宜行っております。

社外監査役である渡部靖彦は、公認会計士としての専門的な知識及び実務経験を有することから、会計面での専門的見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保及び内部統制について必要な助言・提言を行い、経営監視機能のより一層の強化に努めております。

また、当社は、監査役の機能を強化する観点から、社外監査役のうち1名を独立役員に指定しております。

ハ. 独立性に関する基準又は方針の内容

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な方針として、選任しております。

ニ. 選任状況についての考え方

取締役会や監査役会の監督機能強化、経営の透明性向上を目的として、会社と直接の利害関係のない独立した有識者や専門的な知識・経験等を持つ者を選任し、当社の経営に反映させることを基本的な考え方としており、上記ロ. 記載のとおり、当社の企業統治において社外取締役及び社外監査役が果たすべき機能及び役割は、現状の体制で確保されていると考えております。

ホ. 監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会に出席し営業状況や重要な決定事項の監査を行うと共に、常勤監査役を通じて内部監査及び会計監査による監査状況等の各種報告を受け、監査役会で協議を行うなど、相互間の連携を図っております。

社外取締役は、主に取締役会に出席し、監査室監査、監査役監査、会計監査及び内部統制についての報告を受け、取締役の職務執行状況の監督強化に努めてまいります。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	162,718	111,240	—	51,478	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	9,750	7,800	—	1,950	—	1
社外役員	12,400	11,400	—	1,000	—	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

⑥ その他

イ. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ. 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ニ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で規定する金額であります。なお、当該責任限定が認められるのは当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ヘ. 剰余金の配当等の決定機関

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、中間配当につきましては取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

ト. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑦ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：25銘柄

貸借対照表計上額の合計額：1,420,953千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表 計上額（千円）	保有目的
デンカ株式会社	740,000	350,760	企業間取引の安定
象印マホービン株式会社	219,000	310,761	企業間取引の安定
積水樹脂株式会社	128,000	205,056	企業間取引の安定
ダイダン株式会社	127,000	104,013	企業間取引の安定
日本基礎技術株式会社	154,000	66,682	企業間取引の安定
株式会社ノザワ	113,000	62,941	企業間取引の安定
株式会社高松コンストラクショングループ	21,800	55,938	企業間取引の安定
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,200	49,232	企業間取引の安定
神島化学工業株式会社	80,000	47,600	企業間取引の安定
株式会社南都銀行	89,000	37,113	企業間取引の安定
大阪機工株式会社	222,000	34,854	企業間取引の安定
日本電子材料株式会社	39,312	31,842	企業間取引の安定
日本乾溜工業株式会社	76,000	30,780	企業間取引の安定
株式会社りそなホールディングス	46,600	27,801	企業間取引の安定
株式会社滋賀銀行	42,000	25,200	企業間取引の安定
SECカーボン株式会社	69,000	23,598	企業間取引の安定
株式会社池田泉州ホールディングス	34,040	19,436	企業間取引の安定
那須電機鉄工株式会社	46,000	17,802	企業間取引の安定
豊田通商株式会社	3,900	12,421	企業間取引の安定
株式会社イトーヨーギョー	13,000	12,103	企業間取引の安定
コンドーテック株式会社	5,520	4,338	企業間取引の安定
日亜鋼業株式会社	8,000	2,680	企業間取引の安定
東京鐵鋼株式会社	3,000	1,443	企業間取引の安定
株式会社奥村組	1,271	714	企業間取引の安定
日本デコラックス株式会社	1,000	570	企業間取引の安定

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
象印マホービン株式会社	219,000	392,448	企業間取引の安定
デンカ株式会社	740,000	342,620	企業間取引の安定
積水樹脂株式会社	128,000	193,024	企業間取引の安定
ダイダン株式会社	127,000	94,488	企業間取引の安定
日本基礎技術株式会社	154,000	63,602	企業間取引の安定
株式会社高松コンストラクショングループ	21,800	52,886	企業間取引の安定
株式会社ノザワ	113,000	50,398	企業間取引の安定
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,200	34,523	企業間取引の安定
株式会社南都銀行	89,000	27,234	企業間取引の安定
日本乾溜工業株式会社	76,000	24,320	企業間取引の安定
大阪機工株式会社	222,000	24,198	企業間取引の安定
株式会社滋賀銀行	42,000	19,908	企業間取引の安定
SECカーボン株式会社	69,000	19,389	企業間取引の安定
株式会社りそなホールディングス	46,600	18,714	企業間取引の安定
株式会社池田泉州ホールディングス	34,040	13,786	企業間取引の安定
那須電機鉄工株式会社	46,000	13,662	企業間取引の安定
豊田通商株式会社	3,900	9,917	企業間取引の安定
株式会社イトーヨーギョー	13,000	9,230	企業間取引の安定
コンドーテック株式会社	5,520	4,603	企業間取引の安定
東京鐵鋼株式会社	3,000	1,137	企業間取引の安定
株式会社奥村組	1,271	756	企業間取引の安定
日本デコラックス株式会社	1,000	537	企業間取引の安定

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ、投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ、投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,000	—	25,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24,000	—	25,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、業務の特性等を勘案して監査人と協議のうえ決定いたしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,837,593	1,692,309
受取手形	1,490,826	1,319,643
電子記録債権	964,874	911,140
売掛金	2,083,973	2,074,541
完成工事未収入金	3,502,687	4,178,035
未成工事支出金	212,011	1,113,360
商品	1,178,876	1,394,314
繰延税金資産	116,229	110,053
その他	626,006	※3 714,950
貸倒引当金	△1,900	△4,013
流動資産合計	13,011,177	13,504,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,749,117	2,842,269
減価償却累計額	△1,428,416	△1,486,143
建物及び構築物（純額）	※2 1,320,700	※2 1,356,125
機械装置及び運搬具	931,984	1,053,823
減価償却累計額	△824,530	△887,689
減損損失累計額	△738	△738
機械装置及び運搬具（純額）	106,715	165,394
工具、器具及び備品	132,325	173,367
減価償却累計額	△101,118	△113,320
減損損失累計額	△2,184	△2,184
工具、器具及び備品（純額）	29,022	57,862
土地	※2 4,163,913	※2 3,211,906
リース資産	313,942	280,968
減価償却累計額	△178,877	△198,155
減損損失累計額	△2,242	△1,111
リース資産（純額）	132,822	81,701
建設仮勘定	3,527	11,069
有形固定資産合計	5,756,701	4,884,060
無形固定資産		
ソフトウェア	45,049	36,106
リース資産	1,886	1,424
その他	12,490	12,490
無形固定資産合計	59,426	50,021
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,545,253	※2 1,420,953
退職給付に係る資産	126,222	146,334
その他	※1 312,751	※1 225,608
貸倒引当金	△15,687	△22,683
投資その他の資産合計	1,968,540	1,770,213
固定資産合計	7,784,667	6,704,295
繰延資産		
社債発行費	17,703	12,948
繰延資産合計	17,703	12,948
資産合計	20,813,548	20,221,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,420,440	2,487,801
電子記録債務	—	516,210
買掛金	2,421,267	1,716,824
工事未払金	2,006,209	1,320,939
短期借入金	400,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 923,000	※2 887,936
1年内償還予定の社債	438,500	425,500
リース債務	55,257	40,333
未払法人税等	638,928	495,516
未成工事受入金及び前受金	63,867	80,388
賞与引当金	122,213	189,959
その他	701,491	633,489
流動負債合計	10,191,175	8,894,898
固定負債		
社債	527,750	368,250
長期借入金	※2 1,154,000	※2 828,264
リース債務	88,643	48,310
繰延税金負債	280,533	244,836
資産除去債務	—	42,945
その他	15,090	14,340
固定負債合計	2,066,017	1,546,946
負債合計	12,257,192	10,441,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	7,053,767	8,363,156
自己株式	△4,954	△25,024
株主資本合計	7,990,965	9,280,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501,975	456,322
退職給付に係る調整累計額	63,415	43,127
その他の包括利益累計額合計	565,390	499,449
純資産合計	8,556,356	9,779,734
負債純資産合計	20,813,548	20,221,579

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品売上高	10,723,676	11,612,967
完成工事高	14,489,943	13,449,409
売上高合計	25,213,619	25,062,376
売上原価		
商品売上原価	※1 8,012,047	※1 8,409,328
完成工事原価	10,524,245	8,985,017
売上原価合計	18,536,292	17,394,345
商品売上総利益	2,711,629	3,203,638
完成工事総利益	3,965,697	4,464,392
売上総利益	6,677,327	7,668,030
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	551,592	647,157
販売手数料	11,384	14,207
貸倒引当金繰入額	3,991	9,424
役員報酬及び給料手当	1,900,424	2,057,717
賞与引当金繰入額	122,213	189,959
退職給付費用	207,695	139,789
接待交際費	37,517	44,101
福利厚生費	459,212	459,226
賃借料	172,158	183,587
減価償却費	203,357	220,064
その他	※2 1,003,294	※2 915,092
販売費及び一般管理費合計	4,672,841	4,880,328
営業利益	2,004,485	2,787,702
営業外収益		
受取利息	1,357	2,065
受取配当金	24,517	32,638
仕入割引	1,923	1,360
受取賃貸料	33,690	28,299
技術提供収入	3,976	6,147
為替差益	9,155	2,390
その他	9,164	12,551
営業外収益合計	83,785	85,453
営業外費用		
支払利息	48,349	33,682
支払手数料	35,991	32,970
社債発行費償却	15,963	9,532
売上割引	5,262	7,103
その他	4,012	8,828
営業外費用合計	109,580	92,116
経常利益	1,978,690	2,781,039
特別利益		
投資有価証券売却益	—	23,824
特別利益合計	—	23,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 92,678	※3 502,006
固定資産除却損	※4 4,678	※4 136
社債償還損	35,789	—
特別損失合計	133,146	502,142
税金等調整前当期純利益	1,845,543	2,302,720
法人税、住民税及び事業税	661,762	790,339
法人税等調整額	△44,091	18,742
法人税等合計	617,671	809,082
当期純利益	1,227,872	1,493,638
親会社株主に帰属する当期純利益	1,227,872	1,493,638

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,227,872	1,493,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	355,319	△45,653
退職給付に係る調整額	68,806	△20,287
その他の包括利益合計	※1,※2 424,125	※1,※2 △65,941
包括利益	1,651,998	1,427,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,651,998	1,427,697
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,295	376,857	5,815,607	△4,775	6,752,984
会計方針の変更による累積的影響額			91,358		91,358
会計方針の変更を反映した当期首残高	565,295	376,857	5,906,966	△4,775	6,844,343
当期変動額					
剰余金の配当			△81,070		△81,070
親会社株主に帰属する当期純利益			1,227,872		1,227,872
自己株式の取得				△179	△179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,146,801	△179	1,146,622
当期末残高	565,295	376,857	7,053,767	△4,954	7,990,965

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	146,656	△5,391	141,264	6,894,249
会計方針の変更による累積的影響額				91,358
会計方針の変更を反映した当期首残高	146,656	△5,391	141,264	6,985,607
当期変動額				
剰余金の配当				△81,070
親会社株主に帰属する当期純利益				1,227,872
自己株式の取得				△179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	355,319	68,806	424,125	424,125
当期変動額合計	355,319	68,806	424,125	1,570,748
当期末残高	501,975	63,415	565,390	8,556,356

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,295	376,857	7,053,767	△4,954	7,990,965
当期変動額					
剰余金の配当			△184,249		△184,249
親会社株主に帰属する当期純利益			1,493,638		1,493,638
自己株式の取得				△20,070	△20,070
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,309,389	△20,070	1,289,319
当期末残高	565,295	376,857	8,363,156	△25,024	9,280,284

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	501,975	63,415	565,390	8,556,356
当期変動額				
剰余金の配当				△184,249
親会社株主に帰属する当期純利益				1,493,638
自己株式の取得				△20,070
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,653	△20,287	△65,941	△65,941
当期変動額合計	△45,653	△20,287	△65,941	1,223,378
当期末残高	456,322	43,127	499,449	9,779,734

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,845,543	2,302,720
減価償却費	203,357	220,064
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,135	67,746
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△13,501	△51,507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△361	9,108
受取利息及び受取配当金	△25,875	△34,703
支払利息	48,349	33,682
社債発行費償却	15,963	9,532
社債償還損	35,789	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△23,824
有形固定資産売却損益 (△は益)	92,678	502,006
有形固定資産除却損	4,678	136
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,170,701	△458,919
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△323,670	△1,116,787
未成工事受入金及び前受金の増減額 (△は減少)	26,294	16,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,706,333	△878,437
その他	229,984	△175,428
小計	1,682,999	421,911
利息及び配当金の受取額	25,822	34,722
利息の支払額	△48,818	△33,570
法人税等の支払額	△114,479	△940,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,545,524	△517,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	360,000
定期預金の預入による支出	△360,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	65,316
投資有価証券の取得による支出	△49,536	—
有形固定資産の売却による収入	85,555	450,000
有形固定資産の取得による支出	△86,004	△147,438
無形固定資産の取得による支出	△6,515	△5,615
貸付金の回収による収入	7,392	6,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409,109	728,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△300,000
長期借入れによる収入	400,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△1,076,000	△1,010,800
社債の発行による収入	1,025,635	295,221
社債の償還による支出	△1,822,970	△472,500
自己株式の取得による支出	△179	△20,070
リース債務の返済による支出	△66,317	△55,318
配当金の支払額	△81,107	△183,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,420,938	△1,097,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,333	761
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△276,189	△885,284
現金及び現金同等物の期首残高	2,853,783	2,577,593
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,577,593	※ 1,692,309

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 アールシーアイ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない関連会社の名称

唐山日翔建材科技有限公司

③ 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社グループの従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

ハ 未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法

税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑥ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は、10,918,787千円であります。

⑦ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑧ 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約・金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務・変動金利の借入金

ハ ヘッジ方針

為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

⑨ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑩ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
投資その他の資産「その他」 (出資金)	45, 000千円	45, 000千円

※ 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
建物及び構築物	875, 215千円	854, 846千円
土地	3, 068, 462	3, 068, 462
投資有価証券	555, 816	535, 644
計	4, 499, 494	4, 458, 952

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
1 年内返済予定の長期借入金	360, 000千円	326, 600千円
長期借入金	595, 000	435, 100
計	955, 000	761, 700

※ 3. 債権流動化

手形債権及び電子記録債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	872, 164千円	905, 877千円
電子記録債権の債権流動化による譲渡高	31, 194	291, 297
計	903, 358	1, 197, 174

なお、流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている金額は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
受取手形の流動化に伴う支払留保額	一千円	13, 970千円

4. 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
(株)ケー・エフ・シー第34回無担保社債	250, 000千円	150, 000千円
(株)ケー・エフ・シー第35回無担保社債	125, 000	75, 000
(株)ケー・エフ・シー第38回無担保社債	160, 000	120, 000
(株)ケー・エフ・シー第39回無担保社債	416, 500	249, 500
(株)ケー・エフ・シー第41回無担保社債	131, 250	93, 750
計	1, 082, 750	688, 250

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
628千円	44千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
133,769千円	112,419千円

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	43,641千円	－千円
工具、器具及び備品	10	－
土地	49,025	502,006
計	92,678	502,006

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,288千円	－千円
機械装置及び運搬具	1,197	135
工具、器具及び備品	192	1
計	4,678	136

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	512,751千円	△58,983千円
組替調整額	—	△23,824
計	512,751	△82,808
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	89,841	△15,129
組替調整額	12,331	△16,266
計	102,172	△31,396
税効果調整前合計	614,923	△114,204
税効果額	△190,798	48,263
その他の包括利益合計	424,125	△65,941

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	512,751千円	△82,808千円
税効果額	△157,431	37,154
税効果調整後	355,319	△45,653
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	102,172	△31,396
税効果額	△33,366	11,108
税効果調整後	68,806	△20,287
その他の包括利益合計		
税効果調整前	614,923	△114,204
税効果額	△190,798	48,263
税効果調整後	424,125	△65,941

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,378,050	—	—	7,378,050
合計	7,378,050	—	—	7,378,050
自己株式				
普通株式（注）	7,988	84	—	8,072
合計	7,988	84	—	8,072

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加84株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	81,070	11	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	184,249	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,378,050	—	—	7,378,050
合計	7,378,050	—	—	7,378,050
自己株式				
普通株式（注）	8,072	10,200	—	18,272
合計	8,072	10,200	—	18,272

（注）自己株式の数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加10,200株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	184,249	25	平成27年3月31日	平成27年6月22日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	220,793	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	2,837,593千円	1,692,309千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△260,000	—
現金及び現金同等物	2,577,593	1,692,309

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 ②重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1年内	—	24,688
1年超	—	221,688
合計	—	246,357

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な金融商品などに限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の用途は運転資金及び設備投資であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは社内規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,837,593	2,837,593	—
(2) 受取手形	1,490,826	1,490,826	—
(3) 電子記録債権	964,874	964,874	—
(4) 売掛金	2,083,973	2,083,973	—
(5) 完成工事未収入金	3,502,687	3,502,687	—
(6) 投資有価証券	1,535,683	1,535,683	—
(7) 支払手形	(2,420,440)	(2,420,440)	—
(8) 買掛金	(2,421,267)	(2,421,267)	—
(9) 工事未払金	(2,006,209)	(2,006,209)	—
(10) 短期借入金	(400,000)	(400,000)	—
(11) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	(2,077,000)	(2,094,945)	(17,945)
(12) 社債（1年内償還予定を含む）	(966,250)	(967,973)	(1,723)
(13) 未払法人税等	(638,928)	(638,928)	—
(14) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

(*1) 負債で計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,692,309	1,692,309	—
(2) 受取手形	1,319,643	1,319,643	—
(3) 電子記録債権	911,140	911,140	—
(4) 売掛金	2,074,541	2,074,541	—
(5) 完成工事未収入金	4,178,035	4,178,035	—
(6) 投資有価証券	1,411,383	1,411,383	—
(7) 支払手形	(2,487,801)	(2,487,801)	—
(8) 電子記録債務	(516,210)	(516,210)	—
(9) 買掛金	(1,716,824)	(1,716,824)	—
(10) 工事未払金	(1,320,939)	(1,320,939)	—
(11) 短期借入金	(100,000)	(100,000)	—
(12) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	(1,716,200)	(1,714,691)	(△1,508)
(13) 社債（1年内償還予定を含む）	(793,750)	(795,432)	(1,682)
(14) 未払法人税等	(495,516)	(495,516)	—
(15) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

(*1) 負債で計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金及び(5) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (7) 支払手形、(8) 電子記録債務、(9) 買掛金、(10) 工事未払金、(11) 短期借入金及び
(14) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (12) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金のうち固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、金利スワップの特例処理の対象となっているものを除き、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております（「デリバティブ取引関係」注記参照）。金利スワップの特例処理の対象となっている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (13) 社債（1年内償還予定を含む）

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (15) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	9,570	9,570

投資有価証券のうち非上場株式については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	2,837,593	—	—	—	—	—
受取手形、電子記録債権、売掛金及び 完成工事未収入金	8,042,361	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,692,309	—	—	—	—	—
受取手形、電子記録債権、売掛金及び 完成工事未収入金	8,483,361	—	—	—	—	—

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000	—	—	—	—	—
社債 (1年内償還予定を含む)	438,500	323,500	150,500	53,750	—	—
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	923,000	629,000	375,000	150,000	—	—
合計	1,761,500	952,500	525,500	203,750	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	—	—	—	—	—
社債 (1年内償還予定を含む)	425,500	252,500	115,750	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	887,936	596,436	231,828	—	—	—
合計	1,413,436	848,936	347,578	—	—	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3. その他有価証券
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,453,933	691,453	762,480
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	81,749	104,468	△22,718
合計		1,535,683	795,921	739,761

(注1) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,570千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,331,740	623,399	708,340
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	79,642	131,030	△51,387
合計		1,411,383	754,429	656,953

(注1) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,570千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	65,316	23,824	—
合計	65,316	23,824	—

5. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	1,180,000	750,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	887,500	499,164	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価の記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成20年2月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度を廃止して、確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を導入致しました。

また、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	935,491千円	832,949千円
会計方針の変更による累積的影響額	△140,123	—
会計方針の変更を反映した期首残高	795,368	832,949
勤務費用	62,783	63,155
利息費用	6,169	6,493
数理計算上の差異の発生額	△660	△17,321
退職給付の支払額	△30,710	△58,205
退職給付債務の期末残高	832,949	827,070

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	805,916千円	959,171千円
期待運用収益	—	19,183
数理計算上の差異の発生額	89,181	△32,450
事業主からの拠出額	94,784	85,705
退職給付の支払額	△30,710	△58,205
年金資産の期末残高	959,171	973,404

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	832,949千円	827,070千円
年金資産	△959,171	△973,404
	△126,222	△146,334
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△126,222	△146,334
退職給付に係る資産	△126,222	△146,334
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△126,222	△146,334

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	62,783千円	63,155千円
利息費用	6,169	6,493
期待運用収益	—	△19,183
会計基準変更時差異の費用処理額	22,145	—
数理計算上の差異の費用処理額	△9,814	△16,266
過去勤務費用の費用処理額	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	81,283	34,197

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	—千円	—千円
数理計算上の差異	△80,027	△31,396
会計基準変更時差異	△22,145	—
合 計	△102,172	△31,396

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	—千円	—千円
未認識数理計算上の差異	△93,969	62,572
会計基準変更時差異の未処理額	—	—
合 計	△93,969	62,572

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	39%	39%
株式	30	28
一般勘定	26	27
その他	5	6
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.79%	0.79%
長期期待運用収益率	0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度35,849千円、当連結会計年度37,459千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度90,563千円、当連結会計年度66,211千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	78,327,851千円	88,221,082千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	84,776,942	90,581,176
差引額	△6,449,090	△2,360,093

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.5% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当連結会計年度 2.5% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度12,179,399千円、当連結会計年度11,344,783千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度35,131千円、当連結会計年度36,398千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	46,079千円	67,125千円
未払事業税	44,711	33,248
役員退職慰労引当金	1,236	1,175
貸倒引当金	4,446	8,253
減損損失	742	56
投資有価証券評価損	3,131	2,975
繰越欠損金	17,687	—
その他	8,325	10,574
繰延税金資産小計	126,360	123,409
評価性引当額	△13,673	△13,299
繰延税金資産合計	112,686	110,109
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△39,204	△44,261
その他有価証券評価差額金	△237,786	△200,631
繰延税金負債合計	△276,991	△244,893
繰延税金資産（負債）の純額	△164,304	△134,783

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	116,229千円	110,053千円
固定負債－繰延税金負債	280,533	244,836

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.1
評価性引当額の増減	△4.0	0.0
住民税均等割	0.3	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	0.3
その他	△0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	35.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5,304千円増加し、法人税等調整額が6,126千円、その他有価証券評価差額金が10,490千円、退職給付に係る調整累計額が940千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成27年3月31日）

当社グループは、建物等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

当該資産除去債務に関しては、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、資産除去債務の履行により全額減少したため、期末時点における残高はありません。

なお、移転等が予定されていないものについては、当該債務に関する資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

建物等の不動産賃貸借契約及び事業用定期借地権設定契約に基づく原状回復義務であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

イ 不動産賃貸借契約に基づく資産除去債務

当該資産除去債務に関しては、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、資産除去債務の履行により全額減少したため、期末時点における残高はありません。

なお、移転等が予定されていないものについては、当該債務に関する資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

ロ 事業用定期借地権設定契約に基づく資産除去債務

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率はゼロとして資産除去債務の金額を計算しております。

③ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	－千円	－千円
原状回復義務の発生による増加額	－	42,945
期末残高	－	42,945

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額について重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本国内の主要地域に営業拠点を設置し、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っており、経済的特徴が類似している事業を集約した「ファスナー事業」、「土木資材事業」、「建設事業」の3区分を報告セグメントとしております。

ファスナー事業：主に「あと施工アンカー」に係る建設資材の販売を行っております。

土木資材事業：主にトンネル掘削資材の販売を行っております。

建設事業：主にトンネル内装・リニューアル工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,679,480	7,490,173	10,043,965	25,213,619	25,213,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,679,480	7,490,173	10,043,965	25,213,619	25,213,619
セグメント利益	912,147	123,850	942,692	1,978,690	1,978,690
その他の項目					
減価償却費	56,800	68,572	77,984	203,357	203,357
受取利息	393	384	579	1,357	1,357
支払利息	14,726	14,363	19,260	48,349	48,349

(注) 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,388,638	8,649,468	8,024,269	25,062,376	25,062,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,388,638	8,649,468	8,024,269	25,062,376	25,062,376
セグメント利益	1,490,057	456,517	834,464	2,781,039	2,781,039
その他の項目					
減価償却費	81,105	67,950	71,008	220,064	220,064
受取利息	682	702	680	2,065	2,065
支払利息	11,273	11,624	10,784	33,682	33,682

（注）資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	商品売上高			
	土木資材事業	ファスナー事業	その他	合計
外部顧客への売上高	7,486,623	2,743,323	493,729	10,723,676

（単位：千円）

	完成工事高				
	耐震関連工事	環境工事	リニューアル工事	その他	合計
外部顧客への売上高	5,060,208	3,988,642	2,821,851	2,619,241	14,489,943

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本高速道路株式会社	3,102,501	建設事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	商品売上高			
	土木資材事業	ファスナー事業	その他	合計
外部顧客への売上高	8,649,468	2,489,699	473,798	11,612,967

（単位：千円）

	完成工事高			
	耐震関連工事	リニューアル工事	その他	合計
外部顧客への売上高	6,303,969	3,267,002	3,878,437	13,449,409

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中日本高速道路株式会社	2,880,343	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要株主	積水樹脂(株)	大阪市 北区	12,334	建設及び交 通環境資材 等の製造・ 加工・販売	（被所有） 直接 10.5	建設資 材の仕 入及び 販売	建設資 材の仕 入	95,327	支払 手形	32,736

（注） 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 建設資材の仕入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要株主	積水樹脂(株)	大阪市 北区	12,334	建設及び交 通環境資材 等の製造・ 加工・販売	（被所有） 直接 10.5	建設資 材の仕 入及び 販売	建設資 材の仕 入	4,153	支払 手形	2,152

（注） 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 建設資材の仕入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,160円97銭	1,328円81銭
1株当たり当期純利益金額	166円60銭	202円91銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,227,872	1,493,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,227,872	1,493,638
期中平均株式数(株)	7,370,037	7,360,929

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ケー・エフ・シー	第23回無担保 社債	平成22年 9月30日	(20,000) 20,000	(-) -	年0.67	-	平成27年 9月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第24回無担保 社債	平成22年 9月30日	(15,000) 15,000	(-) -	年0.66	-	平成27年 9月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第25回無担保 社債	平成23年 3月25日	(20,000) 20,000	(-) -	年0.92	-	平成28年 3月25日
株式会社 ケー・エフ・シー	第26回無担保 社債	平成23年 3月31日	(20,000) 20,000	(-) -	年0.77	-	平成28年 3月31日
株式会社 ケー・エフ・シー	第27回無担保 社債	平成23年 9月30日	(20,000) 30,000	(10,000) 10,000	年0.61	-	平成28年 9月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第28回無担保 社債	平成23年 9月30日	(30,000) 45,000	(15,000) 15,000	年0.60	-	平成28年 9月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第29回無担保 社債	平成23年 9月30日	(30,000) 45,000	(15,000) 15,000	年0.71	-	平成28年 9月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第30回無担保 社債	平成24年 3月26日	(20,000) 40,000	(20,000) 20,000	年0.79	-	平成29年 3月26日
株式会社 ケー・エフ・シー	第31回無担保 社債	平成24年 3月30日	(60,000) 120,000	(60,000) 60,000	年0.70	-	平成29年 3月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第32回無担保 社債	平成24年 3月30日	(30,000) 60,000	(30,000) 30,000	年0.63	-	平成29年 3月31日
株式会社 ケー・エフ・シー	第33回無担保 社債	平成24年 3月30日	(20,000) 40,000	(20,000) 20,000	年0.68	-	平成29年 3月31日
株式会社 ケー・エフ・シー	第34回無担保 社債 (注) 1	平成24年 9月28日	(-) -	(-) -	年0.62	-	平成29年 9月28日
株式会社 ケー・エフ・シー	第35回無担保 社債 (注) 1	平成24年 9月28日	(-) -	(-) -	年0.52	-	平成29年 9月29日
株式会社 ケー・エフ・シー	第36回無担保 社債	平成25年 3月29日	(20,000) 60,000	(20,000) 40,000	年0.45	-	平成30年 3月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第37回無担保 社債	平成25年 9月30日	(20,000) 70,000	(20,000) 50,000	年0.57	-	平成30年 9月28日
株式会社 ケー・エフ・シー	第38回無担保 社債 (注) 1	平成26年 3月31日	(-) -	(-) -	年0.46	-	平成31年 3月31日
株式会社 ケー・エフ・シー	第39回無担保 社債 (注) 1	平成26年 9月30日	(-) -	(-) -	年0.46	-	平成29年 9月29日
株式会社 ケー・エフ・シー	第40回無担保 社債	平成26年 9月30日	(37,500) 131,250	(37,500) 93,750	年0.41	-	平成30年 9月28日
株式会社 ケー・エフ・シー	第41回無担保 社債 (注) 1	平成26年 9月30日	(-) -	(-) -	年0.10	-	平成30年 9月28日
株式会社 ケー・エフ・シー	第42回無担保 社債	平成27年 3月31日	(25,000) 100,000	(25,000) 75,000	年0.37	-	平成31年 3月29日
株式会社 ケー・エフ・シー	第43回無担保 社債	平成27年 3月31日	(51,000) 150,000	(51,000) 99,000	年0.10	-	平成30年 3月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第44回無担保 社債	平成27年 9月30日	(-) -	(34,000) 83,000	年0.32	-	平成30年 9月28日
株式会社 ケー・エフ・シー	第45回無担保 社債	平成27年 9月30日	(-) -	(34,000) 83,000	年0.10	-	平成30年 9月28日
株式会社 ケー・エフ・シー	第46回無担保 社債	平成28年 3月31日	(-) -	(34,000) 100,000	年0.21	-	平成31年 3月29日
合計	-	-	(438,500) 966,250	(425,500) 793,750	-	-	-

- (注) 1. 第34回無担保普通社債、第35回無担保普通社債、第38回無担保普通社債、第39回無担保普通社債及び第41回無担保普通社債については債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡しているので、償還したものとして処理しています。
2. () 内で内数表示した金額は1年以内に償還されるものであるため、流動負債に計上しております。
3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
425,500	252,500	115,750	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	400,000	100,000	0.71	—
1年以内返済予定の長期借入金	923,000	887,936	1.27	—
1年以内返済予定のリース債務	55,257	40,333	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,154,000	828,264	1.26	平成29年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	88,643	48,310	—	平成29年～平成34年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,620,900	1,904,843	—	—

- (注) 1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	596,436	231,828	—	—
リース債務(千円)	26,045	13,121	6,263	2,714

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5, 569, 210	11, 665, 996	18, 508, 490	25, 062, 376
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	565, 918	1, 175, 638	2, 081, 047	2, 302, 720
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	373, 854	779, 927	1, 375, 789	1, 493, 638
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	50. 76	105. 94	186. 89	202. 91

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	50. 76	55. 17	80. 96	16. 01

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,500,704	1,227,091
受取手形	1,297,409	1,101,504
電子記録債権	938,044	825,567
売掛金	※2 2,054,068	※2 2,030,223
完成工事未収入金	3,370,057	4,071,564
商品	1,180,308	1,395,431
未成工事支出金	192,349	1,087,573
前払費用	65,965	72,080
繰延税金資産	94,475	99,373
未収入金	532,714	※3 546,063
その他	34,481	109,038
貸倒引当金	△1,825	△3,928
流動資産合計	12,258,753	12,561,584
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,565,766	2,656,818
減価償却累計額	△1,281,114	△1,333,712
建物（純額）	※1 1,284,652	※1 1,323,105
構築物	183,350	185,450
減価償却累計額	△147,301	△152,430
構築物（純額）	※1 36,048	※1 33,019
機械及び装置	893,924	945,414
減価償却累計額	△796,361	△828,435
機械及び装置（純額）	97,563	116,979
車両運搬具	38,116	108,466
減価償却累計額	△28,169	△59,254
減損損失累計額	△738	△738
車両運搬具（純額）	9,208	48,472
工具、器具及び備品	128,272	168,276
減価償却累計額	△99,250	△111,141
工具、器具及び備品（純額）	29,022	57,135
土地	※1 4,163,913	※1 3,211,906
リース資産	309,802	279,342
減価償却累計額	△176,979	△197,640
リース資産（純額）	132,822	81,701
建設仮勘定	3,527	11,069
有形固定資産合計	5,756,758	4,883,391
無形固定資産		
ソフトウェア	44,821	35,952
リース資産	1,886	1,424
その他	12,490	12,490
無形固定資産合計	59,197	49,866

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,545,253	※1 1,420,953
関係会社株式	107,487	107,487
関係会社出資金	45,000	45,000
長期貸付金	2,826	—
破産債権・更生債権その他これらに準ずる 債権	15,704	22,683
長期前払費用	5,822	4,274
差入保証金	104,621	103,835
前払年金費用	39,482	89,031
その他	138,598	49,638
貸倒引当金	△15,687	△22,683
投資その他の資産合計	1,989,110	1,820,220
固定資産合計	7,805,066	6,753,478
繰延資産		
社債発行費	17,703	12,948
繰延資産合計	17,703	12,948
資産合計	20,081,522	19,328,012
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,414,143	1,455,949
電子記録債務	—	516,210
買掛金	※2 3,091,192	※2 2,417,909
工事未払金	※2 2,059,233	※2 1,374,551
短期借入金	400,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 923,000	※1 887,936
1年内償還予定の社債	438,500	425,500
リース債務	54,783	40,191
未払金	344,185	390,720
未払費用	56,358	97,549
未払法人税等	629,838	429,360
未払消費税等	214,789	59,690
未成工事受入金	50,317	64,077
前受金	11,219	14,895
賞与引当金	116,800	181,546
その他	55,294	57,646
流動負債合計	9,859,656	8,513,733
固定負債		
社債	527,750	368,250
長期借入金	※1 1,154,000	※1 828,264
資産除去債務	—	42,945
リース債務	88,501	48,310
長期未払金	3,840	3,840
繰延税金負債	249,979	227,735
その他	11,250	10,500
固定負債合計	2,035,320	1,529,845
負債合計	11,894,977	10,043,579

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金		
資本準備金	376,857	376,857
資本剰余金合計	376,857	376,857
利益剰余金		
利益準備金	141,323	141,323
その他利益剰余金		
別途積立金	4,223,000	4,223,000
繰越利益剰余金	2,383,048	3,546,659
利益剰余金合計	6,747,371	7,910,983
自己株式	△4,954	△25,024
株主資本合計	7,684,569	8,828,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	501,975	456,322
評価・換算差額等合計	501,975	456,322
純資産合計	8,186,545	9,284,432
負債純資産合計	20,081,522	19,328,012

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品売上高	10,484,821	11,403,651
完成工事高	13,271,676	12,357,677
売上高合計	23,756,497	23,761,329
売上原価		
商品売上原価	7,850,455	8,269,472
完成工事原価	9,627,471	8,292,988
売上原価合計	17,477,926	16,562,461
商品売上総利益	2,634,365	3,134,178
完成工事総利益	3,644,205	4,064,689
売上総利益	6,278,571	7,198,867
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	551,365	646,998
広告宣伝費	12,837	13,962
販売手数料	9,494	12,376
貸倒引当金繰入額	4,021	9,414
役員報酬	180,546	184,868
給料及び手当	1,590,970	1,727,914
賞与引当金繰入額	116,800	181,546
退職給付費用	199,794	133,643
福利厚生費	435,065	432,657
接待交際費	35,853	42,414
旅費及び交通費	189,989	193,944
賃借料	160,969	172,103
減価償却費	203,283	219,679
租税公課	63,272	83,494
その他	711,938	601,542
販売費及び一般管理費合計	4,466,203	4,656,560
営業利益	1,812,367	2,542,307
営業外収益		
受取利息	1,225	1,970
有価証券利息	131	95
受取配当金	24,517	32,638
仕入割引	1,860	1,317
受取賃貸料	※1 39,930	※1 34,539
技術提供収入	2,743	3,093
その他	※1 28,205	※1 29,505
営業外収益合計	98,615	103,160
営業外費用		
支払利息	37,167	29,298
社債利息	11,182	4,383
支払手数料	35,991	32,970
社債発行費償却	15,963	9,532
売上割引	5,262	7,103
その他	4,012	8,828
営業外費用合計	109,580	92,116
経常利益	1,801,403	2,553,350

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	23,824
特別利益合計	—	23,824
特別損失		
固定資産売却損	※2 92,678	※2 502,006
固定資産除却損	※3 4,678	※3 136
社債償還損	35,789	—
特別損失合計	133,146	502,142
税引前当期純利益	1,668,256	2,075,032
法人税、住民税及び事業税	646,778	717,159
法人税等調整額	△22,336	10,012
法人税等合計	624,441	727,171
当期純利益	1,043,814	1,347,860

【商品売上原価明細書】

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
項目	金額 (千円)	金額 (千円)
期首商品たな卸高	778,356	1,180,308
当期商品仕入高	8,252,407	8,484,596
計	9,030,763	9,664,904
期末商品たな卸高	1,180,308	1,395,431
商品売上原価	7,850,455	8,269,472

【完成工事原価報告書】

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
項目	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
材料費	3,060,111	31.8	1,751,309	21.1
労務費	—	—	—	—
外注費	4,938,345	51.3	5,055,087	61.0
経費	1,629,014	16.9	1,486,591	17.9
(うち人件費)	(383,464)	(4.0)	(329,570)	(4.0)
合計	9,627,471	100.0	8,292,988	100.0

※原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	565, 295	376, 857	376, 857	141, 323	4, 223, 000	1, 332, 089	5, 696, 413	△4, 775	6, 633, 790
会計方針の変更による累積的影響額						88, 215	88, 215		88, 215
会計方針の変更を反映した当期首残高	565, 295	376, 857	376, 857	141, 323	4, 223, 000	1, 420, 304	5, 784, 628	△4, 775	6, 722, 005
当期変動額									
剰余金の配当						△81, 070	△81, 070		△81, 070
当期純利益						1, 043, 814	1, 043, 814		1, 043, 814
自己株式の取得								△179	△179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	962, 743	962, 743	△179	962, 564
当期末残高	565, 295	376, 857	376, 857	141, 323	4, 223, 000	2, 383, 048	6, 747, 371	△4, 954	7, 684, 569

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	146,656	146,656	6,780,446
会計方針の変更による累積的影響額			88,215
会計方針の変更を反映した当期首残高	146,656	146,656	6,868,661
当期変動額			
剰余金の配当			△81,070
当期純利益			1,043,814
自己株式の取得			△179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	355,319	355,319	355,319
当期変動額合計	355,319	355,319	1,317,883
当期末残高	501,975	501,975	8,186,545

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	565, 295	376, 857	376, 857	141, 323	4, 223, 000	2, 383, 048	6, 747, 371	△4, 954	7, 684, 569
当期変動額									
剰余金の配当						△184, 249	△184, 249		△184, 249
当期純利益						1, 347, 860	1, 347, 860		1, 347, 860
自己株式の取得								△20, 070	△20, 070
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1, 163, 611	1, 163, 611	△20, 070	1, 143, 541
当期末残高	565, 295	376, 857	376, 857	141, 323	4, 223, 000	3, 546, 659	7, 910, 983	△25, 024	8, 828, 110

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	501,975	501,975	8,186,545
当期変動額			
剰余金の配当			△184,249
当期純利益			1,347,860
自己株式の取得			△20,070
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,653	△45,653	△45,653
当期変動額合計	△45,653	△45,653	1,097,887
当期末残高	456,322	456,322	9,284,432

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び車両運搬具 2年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

8. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、10,048,842千円であります。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約・金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務・変動金利の借入金

(3) ヘッジ方針

為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	870,270千円	850,448千円
構築物	4,945	4,398
土地	3,068,462	3,068,462
投資有価証券	555,816	535,644
計	4,499,494	4,458,952

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	360,000千円	326,600千円
長期借入金	595,000	435,100
計	955,000	761,700

※2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
売掛金	48千円	2千円
流動負債		
買掛金	832,104	909,338
工事未払金	101,198	109,264

※3. 債権流動化

手形債権及び電子記録債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	872,164千円	905,877千円
電子記録債権の債権流動化による譲渡高	31,194	291,297
計	903,358	1,197,174

なお、流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている金額は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形の流動化に伴う支払留保額	一千円	13,970千円

4. 保証債務

次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)
アールシーアイ㈱ (仕入債務)	929,430千円	アールシーアイ㈱ (仕入債務)	1,025,426千円

5. 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
㈱ケー・エフ・シー第34回無担保社債	250,000千円	150,000千円
㈱ケー・エフ・シー第35回無担保社債	125,000	75,000
㈱ケー・エフ・シー第38回無担保社債	160,000	120,000
㈱ケー・エフ・シー第39回無担保社債	416,500	249,500
㈱ケー・エフ・シー第41回無担保社債	131,250	93,750
計	1,082,750	688,250

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社からの受取家賃	6,240千円	6,240千円
関係会社からの業務受託料等 (その他(雑収入))	11,369	14,680

※2 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	43,641千円	－千円
工具、器具及び備品	10	－
土地	49,025	502,006
計	92,678	502,006

※3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	3,288千円	－千円
機械及び装置	1,197	135
工具、器具及び備品	192	1
計	4,678	136

(有価証券関係)

前事業年度 (平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 107,487千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 107,487千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	1,236千円	1,175千円
未払事業税	43,944	27,322
賞与引当金	43,897	63,787
投資有価証券評価損	3,131	2,975
減損損失	118	56
貸倒引当金	4,419	8,151
子会社株式評価損	35,816	34,036
その他	8,325	9,966
繰延税金資産小計	140,890	147,470
評価性引当額	△46,296	△48,040
繰延税金資産合計	94,594	99,430
繰延税金負債		
前払年金費用	△12,312	△27,160
その他有価証券評価差額金	△237,786	△200,631
繰延税金負債合計	△250,098	△227,791
繰延税金資産（負債）の純額	△155,504	△128,361

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	94,475千円	99,373千円
固定負債－繰延税金負債	249,979	227,735

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.1
評価性引当額の増減	0.0	0.2
住民税均等割	0.3	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	0.3
その他	△0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	35.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,563千円増加し、法人税等調整額が5,926千円、その他有価証券評価差額金が10,490千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
		象印マホービン株式会社	219,000	392,448
		デンカ株式会社	740,000	342,620
		積水樹脂株式会社	128,000	193,024
		ダイダン株式会社	127,000	94,488
		日本基礎技術株式会社	154,000	63,602
		株式会社高松コンストラクショングループ	21,800	52,886
		株式会社ノザワ	113,000	50,398
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,200	34,523
		株式会社南都銀行	89,000	27,234
		日本乾溜工業株式会社	76,000	24,320
		大阪機工株式会社	222,000	24,198
		株式会社滋賀銀行	42,000	19,908
		S E C カーボン株式会社	69,000	19,389
		株式会社りそなホールディングス	46,600	18,714
		株式会社池田泉州ホールディングス	34,040	13,786
		那須電機鉄工株式会社	46,000	13,662
		豊田通商株式会社	3,900	9,917
		株式会社イトーヨーギョー	13,000	9,230
		コンドーテック株式会社	5,520	4,603
		東京鐵鋼株式会社	3,000	1,137
		その他5銘柄	207,331	10,863
		合計	2,426,391	1,420,953

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	2,565,766	91,051	—	2,656,818	1,333,712	—	52,598	1,323,105
構築物	183,350	2,100	—	185,450	152,430	—	5,129	33,019
機械及び装置	893,924	63,612	12,123	945,414	828,435	—	44,062	116,979
車両運搬具	38,116	70,350	—	108,466	59,254	738	31,085	48,472
工具、器具及び備品	128,272	40,643	639	168,276	111,141	—	12,529	57,135
土地	4,163,913	—	952,006	3,211,906	—	—	—	3,211,906
リース資産	309,802	—	30,460	279,342	197,640	—	51,121	81,701
建設仮勘定	3,527	34,411	26,868	11,069	—	—	—	11,069
有形固定資産計	8,286,674	302,169	1,022,098	7,566,745	2,682,615	738	196,525	4,883,391
無形固定資産								
ソフトウェア	166,245	13,822	—	180,068	144,116	—	22,691	35,952
リース資産	2,310	—	—	2,310	885	—	462	1,424
その他	23,516	—	—	23,516	11,026	—	—	12,490
無形固定資産計	192,072	13,822	—	205,894	156,028	—	23,153	49,866
長期前払費用	10,332	160	—	10,492	6,218	—	1,708	4,274
繰延資産								
社債発行費	50,936	4,778	—	55,714	42,765	—	9,532	12,948
繰延資産計	50,936	4,778	—	55,714	42,765	—	9,532	12,948

(注) 当期減少額の主なもの

土地 関東流通センターの売却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,513	11,265	315	1,850	26,611
賞与引当金	116,800	181,546	116,800	—	181,546

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	3 月 31 日 9 月 30 日
1 単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目 6 番 3 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 以下の算式により 1 単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の 数で按分した金額 (算式) 1 株当たりの買取価格に 1 単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100 万円以下の金額につき 1.150% 100 万円を超える金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1 単元当たりの算定金額が 2,500 円に満たない場合には、 2,500 円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事 由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社 に掲載して行います。 電子公告のURL http://www.kfc-net.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第 189 条第 2 項各号に掲げる権利、会社法第 166 条第 1 項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第51期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月22日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月22日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日近畿財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月6日近畿財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月5日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月22日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年3月11日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年6月18日）平成27年7月3日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月20日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケー・エフ・シーの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ケー・エフ・シーが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月20日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シーの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月20日
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 俊太
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 (東京都港区芝公園2丁目4番1号 芝パークビルB館11階) 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 (横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル) 株式会社ケー・エフ・シー名古屋営業所 (名古屋市東区矢田南5丁目1番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役高田俊太は、当社の第52期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月20日
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C, L t d.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 俊太
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 (東京都港区芝公園2丁目4番1号 芝パークビルB館11階) 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 (横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル) 株式会社ケー・エフ・シー名古屋営業所 (名古屋市東区矢田南5丁目1番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長高田俊太は、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

評価にあたっては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価の対象とする業務プロセスを選定しております。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社グループの財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結会社間取引消去後の連結売上高を指標として、概ねその2／3に達するまでの事業拠点を「重要な事業拠点」として選定しました。

選定した重要な事業拠点においては、事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金・完成工事未収入金」及び「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社は、平成28年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。